

四半期報告書

(第91期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

東芝機械株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯村 幸生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03（3509）0204
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高橋 宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055（926）5156
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高橋 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	88,539	78,624	120,859
経常利益（百万円）	7,970	4,122	9,823
四半期（当期）純利益（百万円）	6,608	2,126	7,891
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,770	4,199	9,468
純資産額（百万円）	76,701	82,920	79,399
総資産額（百万円）	138,585	144,627	142,239
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	43.47	13.99	51.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	55.3	57.3	55.8

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	15.58	6.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動として、成形機事業において、非連結子会社であったTOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PRIVATE LIMITED及びTOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢については、国内は、政府のデフレ脱却の諸施策による円高是正や株価の上昇等の結果、緩やかな回復が見られ、海外は、中国・東南アジア等新興国経済が低迷する一方、北米経済は堅調さを維持しました。当社グループを取り巻く経済環境におきましても、国内市場の設備投資は弱含みながらも回復基調にあり、海外市場は、中国市場の停滞が継続するなか、一部の新興国と米国・メキシコ等には堅調な需要がありました。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「TM A C P l a n A d v a n c e d I」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced I)を平成25年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげ、グローバルなブランド力の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、前連結会計年度後半の受注減少を受け、786億2千4百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

損益につきましては、売上規模の縮小と市場環境の厳しさの影響を受けて、営業利益は、29億1千4百万円（前年同期比56.0%減）、経常利益は、41億2千2百万円（前年同期比48.3%減）、四半期純利益は、21億2千6百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、北米の自動車、家電関連業界向けは堅調な販売が続きましたが、これまで好調であった東南アジア等の新興国における販売が減少しました。一方、国内の自動車関連業界、住設、管工機材、中国のモバイル機器、インドネシアの自動車関連業界向け等の需要が継続し、受注は好調に推移しています。

自動車、二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、中国、東南アジア等新興国の販売が減少したものの、世界的な自動車産業の活況等により、受注は国内および韓国・北米を中心に堅調に推移しています。

押出成形機は、国内外の光学関連業界や二次電池向けのシート・フィルム製造装置の需要がありました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、499億5千9百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は、30億5千9百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

②工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、中国、東南アジア等の新興国における成長鈍化の影響を受け、販売が大きく減少しました。一方、国内の自動車・航空機関連業界の復調や各種補助金の効果による設備投資意欲の高まりにより、受注環境は好転していますが、大型機の需要活性化には至っておりません。

精密加工機は、国内デジタル家電メーカーの業績悪化に伴う設備投資の抑制による販売の低迷が続きましたが、中国および台湾のモバイル機器用の精密金型向けの需要が好転しつつあります。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、161億7千3百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は、3億4千3百万円（前年同期は営業利益12億9千万円）となりました。

③油圧機器事業

建設機械業界向けを主な供給先とする油圧機器は、最大の市場である中国における建設機械の需要の低迷が続きました。

この結果、油圧機器事業の売上高は、58億7千9百万円（前年同期比25.5%減）、営業損失は、1億2千7百万円（前年同期は営業損失4千8百万円）となりました。

④その他の事業（電子制御装置など）

電子制御装置は、台湾・韓国をはじめとした海外の工作機械、産業機械関連業界向けの販売の低迷が続きましたが、国内外で自動化関連設備として産業用ロボットの需要は好転しています。

この結果、その他の事業全体の売上高は、84億5千8百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は、6千2百万円（前年同期は営業損失1千7百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、特定の者による当社の経営の基本方針に重大な影響を与える大量買付提案があった場合、それを受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと認識しております。

しかしながら、実際にこのような大量買付行為が行なわれる場合、大量買付者から必要かつ十分な情報の提供なくしては、当該大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を、株主の皆様にご判断いただくことは困難であります。

また、株式の大量買付行為の中には、当社が維持・向上させてまいりました当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するものがあります。

そこで、当社は、大量買付者に株主の皆様のご判断に必要かつ十分な情報を提供させ、大量買付者の提案について当社取締役会が評価・検討した結果を株主の皆様にご提供し、場合によっては大量買付者と交渉・協議を行ない、経営方針等の代替案を株主の皆様にご提示することが、当社取締役会としての責務であると考えております。また、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大量買付行為に対しては、対抗措置を準備しておくことも、当社取締役会としての責務であると考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、①常に変化の先頭に立つ、②商品力の強化、③CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）・コーポレートガバナンスの強化の3つを柱とした経営方針およびそれを具現化する中期経営計画を実行することが、当社の企業価値および株主共同の利益を維持・向上するものと考えております。

中期経営計画につきましては、平成22年度からスタートした中期経営計画である「TM AC Plan」（Toshiba Machine Adapt to the Change Plan）を継承しつつ、さらにシェーブアップさせた「TM AC Plan Advanced I」を策定し、「先進と拡張」および「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」をコンセプトに更なる成長を目指してまいります。

「TM AC Plan Advanced I」では、今後の成長が見込めるグローバル市場での商品販売を基軸として、グローバルなブランド創出に全力を尽くしてまいります。その実現のために、一貫性のあるブランド戦略を構築し、グローバル市場でのプレゼンス向上による非日系市場の開拓・規模の拡大を図り、持続可能な事業構造を構築することに力を注いでまいります。これらの取組みによって企業価値の向上およびグローバル市場における事業の優位性確保を図ってまいります。

3. 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

①大量買付ルールの概要

当社の大量買付ルール（以下「本ルール」といいます。）は、当社株式の大量買付行為を行なう者（以下「大量買付者」といいます。）が遵守すべき手続を明確にし、大量買付行為は、事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の検討期間が経過した後開始されるものとします。また、大量買付者が本ルールを遵守しない場合または大量買付行為によって当社の企業価値および株主共同の利益が毀損され対抗措置の発動が相当と認められる場合には、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることの防止を目的として対抗措置を発動いたします。

②本ルールの手続の流れ

大量買付者には、大量買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の皆様のご判断および当社取締役会の意見形成のために必要な情報および本ルールに従う旨の誓約文言等を記載した書面（意向表明書）を、当社の定める書式により、提供していただきます。

当社取締役会は大量買付者に対し情報提供完了通知を行ない、その後60営業日（最大90営業日まで延長可能）を取締役会検討期間として、大量買付者からの提供情報の評価・検討を行ない、大量買付行為は取締役会検討期間経過後にのみ開始されるものとします。

当社取締役会は、取締役会検討期間内において外部専門家等の意見をききながら、提供された情報を十分に評価・検討し、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している者から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動の是非について決定いたします。独立委員会は、本ルールの実施にあた

り当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、大量買付者から提供された買付情報ならびに買付情報に対する当社取締役会による評価および検討の結果を勧告して、当社取締役会に対する勧告を行ないます。

また、当社取締役会は、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉または協議を行ない、独立委員会に諮問のうえ、当社取締役会として株主の皆様に対し当社の経営方針等についての代替案を提示することもあります。

(i) 対抗措置を発動しない場合

大量買付者が本ルールを遵守した場合には、当社取締役会が、当該大量買付行為に反対であったとしても、当該買付行為に対する反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説得を行なう可能性はあるものの、原則として対抗措置は発動せず、大量買付者の買付提案等に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案等および当社取締役会が提案する意見および代替案をご考慮のうえご判断いただくことになります。

(ii) 対抗措置を発動する場合

大量買付者が本ルールを遵守しない場合や、遵守した場合であっても、当該大量買付行為が当社の定める一定の事由に該当する場合その他当社の企業価値または株主共同の利益に著しい損害をもたらすことが明らかであって、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会に諮問のうえ、行使条件および取得条項を付した新株予約権の無償割当て等対抗措置の発動を決定いたします。対抗措置発動の決定には、当社取締役会の判断により、具体的な対抗措置を決定したうえで、独立委員会の勧告を受けて、株主意思の確認のための株主総会を招集して、対抗措置の発動に関する議案を付議することがあります。

なお、対抗措置発動の影響について、当社取締役会としましては、対抗措置の仕組上、対抗措置の発動によって、株主の皆様（大量買付者およびそのグループを除く）が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりません。

③本ルールの有効期間

本ルールの有効期間は、平成28年3月期の定時株主総会の終結時までになります。

4. 本ルールが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものでないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

①対応方針が基本方針に沿うものであること

本ルールは、当社の企業価値および株主共同の利益を維持し、向上させるための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

②本ルールが株主共同の利益を損なうものではないこと

本ルールは、株主の皆様をして大量買付行為に応じるか否かについて適切にご判断を可能ならしめ、かつ、大量買付者が従うべきルールならびに当社が発動できる対抗措置の要件および内容をあらかじめ合理的な内容で設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の維持または向上を目的とするものです。

本ルールは上記目的のための枠組みとして平成25年6月26日開催の第90回定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただいております。

③本ルールが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本ルールにおいては、対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的判断の介入する余地を可及的に排除しております。

また、本ルールにおいては、当社取締役会は、大量買付者からの買付提案への評価・検討の際に外部専門家に適宜諮問し助言を受けます。そして、対抗措置の発動の手段としては、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、必要に応じて株主の皆様のご意思を確認するための株主総会を開催し株主の皆様のご意思を確認するものとし、当社取締役会の恣意的な判断を排除しております。

(注) 以上は株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要ですので、詳しい内容については

当社ウェブサイト (<http://www.toshiba-machine.co.jp/documents/jp/ir/library/bouei.pdf>)
をご参照ください。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億3千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	166,885,530	166,885,530	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	166,885,530	—	12,484	—	11,538

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,854,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 151,682,000	151,682	同上
単元未満株式	普通株式 349,530	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	166,885,530	—	—
総株主の議決権	—	151,682	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
東芝機械(株)	東京都千代田区内 幸町2-2-2	14,854,000	—	14,854,000	8.9
計	—	14,854,000	—	14,854,000	8.9

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,327	18,672
受取手形及び売掛金	※2 40,006	※2 33,376
有価証券	17,000	20,500
商品及び製品	5,207	7,797
仕掛品	18,569	23,527
原材料及び貯蔵品	67	75
繰延税金資産	3,177	1,811
その他	1,626	3,095
貸倒引当金	△142	△202
流動資産合計	106,840	108,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,387	34,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,192	△24,751
建物及び構築物（純額）	10,194	10,041
機械装置及び運搬具	29,909	29,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,074	△27,094
機械装置及び運搬具（純額）	2,834	2,594
土地	6,192	6,458
リース資産	190	220
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112	△134
リース資産（純額）	77	86
建設仮勘定	39	470
その他	7,159	7,319
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,667	△6,865
その他（純額）	491	454
有形固定資産合計	19,829	20,104
無形固定資産		
のれん	—	3,214
その他	400	500
無形固定資産合計	400	3,714
投資その他の資産		
投資有価証券	14,438	11,283
長期貸付金	92	139
繰延税金資産	64	56
その他	634	730
貸倒引当金	△62	△58
投資その他の資産合計	15,168	12,152
固定資産合計	35,398	35,972
資産合計	142,239	144,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 21,998	※2 24,185
短期借入金	16,859	11,042
未払法人税等	2,642	214
未払費用	5,628	4,478
製品保証引当金	584	589
その他	※2 5,275	※2 5,062
流動負債合計	52,987	45,574
固定負債		
長期借入金	—	5,300
長期未払金	14	8
繰延税金負債	1,273	1,840
退職給付引当金	8,411	8,841
役員退職慰労引当金	52	36
資産除去債務	51	46
その他	48	58
固定負債合計	9,851	16,132
負債合計	62,839	61,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	56,306	57,002
自己株式	△10,039	△10,041
株主資本合計	78,352	79,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	3,048
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△1,174	826
その他の包括利益累計額合計	1,047	3,874
純資産合計	79,399	82,920
負債純資産合計	142,239	144,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	88,539	78,624
売上原価	63,074	56,270
売上総利益	25,465	22,353
販売費及び一般管理費	18,843	19,439
営業利益	6,622	2,914
営業外収益		
受取利息	47	69
受取配当金	129	159
為替差益	362	731
受取賃貸料	134	148
持分法による投資利益	1,353	762
その他	181	110
営業外収益合計	2,209	1,981
営業外費用		
支払利息	161	99
退職給付会計基準変更時差異の処理額	347	347
その他	352	326
営業外費用合計	861	772
経常利益	7,970	4,122
特別利益		
固定資産売却益	3	33
関係会社株式売却益	2,494	—
特別利益合計	2,498	33
特別損失		
固定資産処分損	5	17
関係会社株式評価損	—	9
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	11	27
税金等調整前四半期純利益	10,457	4,128
法人税、住民税及び事業税	2,674	469
法人税等調整額	1,174	1,531
法人税等合計	3,848	2,001
少数株主損益調整前四半期純利益	6,608	2,126
四半期純利益	6,608	2,126

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,608	2,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	826
繰延ヘッジ損益	12	△1
為替換算調整勘定	73	1,247
その他の包括利益合計	161	2,072
四半期包括利益	6,770	4,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,770	4,199
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったTOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PRIVATE LIMITED及びTOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等への支払に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Wells Fargo Equipment Finance	566百万円	Wells Fargo Equipment Finance	566百万円
TM Acceptance Corp.	44	TM Acceptance Corp.	13
その他	8	その他	4
計	618	計	585

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,686百万円		1,209百万円
支払手形	175		131
流動負債その他 (設備関係支払手形)	0		48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,520百万円		1,357百万円
のれんの償却額	—		311

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	760	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	684	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	684	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	532	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,309	19,695	7,823	81,828	6,711	88,539	—	88,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	63	109	1,913	2,022	(2,022)	—
計	54,309	19,741	7,886	81,938	8,624	90,562	(2,022)	88,539
セグメント利益または 損失(△)	5,070	1,290	△48	6,311	△17	6,294	328	6,622

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,959	16,119	5,843	71,921	6,702	78,624	—	78,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	54	36	91	1,755	1,846	(1,846)	—
計	49,959	16,173	5,879	72,012	8,458	80,471	(1,846)	78,624
セグメント利益または 損失(△)	3,059	△343	△127	2,588	62	2,651	263	2,914

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円47銭	13円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,608	2,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,608	2,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	152,032	152,031

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月31日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 532百万円
- ②1株当たり配当額 3円50銭
- ③基準日 平成25年9月30日
- ④効力発生日 平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。